

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	36,670	37,196	75,474
経常利益(百万円)	306	474	659
四半期(当期)純利益(百万円)	173	224	390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	156	179
純資産額(百万円)	7,534	7,874	7,810
総資産額(百万円)	33,451	33,724	32,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.82	4.96	8.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	23.3	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	443	157	700
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	103	229	208
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53	64	166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,524	2,610	2,940

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.81	3.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第123期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 建材 >

関係会社の異動はありません。

< 産業資材 >

平成23年4月に、TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD.（関連会社）は清算終了しました。

< 賃貸不動産 >

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱により第1四半期連結会計期間は急速に落ち込みましたが、当初の予想を上回るペースで供給体制の復旧が進み、当社との関連が最も深い建設関連市場などを中心に当第2四半期連結会計期間より回復基調にあります。しかしながら、全体経済は欧州の金融危機などにより円高基調が続くとともに、新興国経済の減速も懸念され、輸出関連産業を中心に暗雲が立ち込めています。

このような環境の下、当社の太陽エネルギー関連分野は再生可能エネルギーに対する関心の高まりなどにより需要が増加いたしました。第1四半期連結会計期間のサプライチェーンの混乱による建築物の着工遅れ等の影響もあり、建材事業全体では売上は微減となりました。産業資材事業では、産業用繊維資材などの復旧関連の需要増と、震災後、特に高まった省エネにつながる商材、電子部品の需要拡大により、売上が増加いたしました。その結果、当社グループ全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は37,196百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は531百万円（前年同四半期比46.8%増）、経常利益は474百万円（前年同四半期比54.5%増）、四半期純利益は224百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

当セグメント売上の3割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、再生可能エネルギーに対する関心の高まりから需要が拡大し、売上は増加いたしました。一方、断熱材関連分野・土木関連分野においては震災後のサプライチェーン混乱の影響を受けて、商品供給難とその間の受注活動の停滞により、売上が減少いたしました。しかしながら、売上原価の低減や、震災後の取引先復旧による与信費用の低減等でセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23,435百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は212百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

産業資材

東日本大震災後のテント・シートなどの復旧需要関連分野と、遮熱性繊維資材や省エネ照明などの環境性重視関連分野の売上が増加いたしました。また、電子部品関連分野も海外での需要が増加し、売上が増加いたしました。一方、自動車や家電向けの樹脂製品関連分野と車輛部材関連分野はサプライチェーンの混乱等を原因とした生産減少、納品延期、円高により、海外向売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,649百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は281百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

賃貸不動産

中京地区における賃貸不動産需要の低迷により、売上が減少いたしました。当セグメントの売上高は111百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は25,927百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が売上の増加により707百万円、手形売却の増加により債権売却未収入金が938百万円、商品が太陽光パネルの調達により340百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,796百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等により136百万円減少したことによるものであります。

流動負債は20,974百万円（前連結会計年度末比10.3%増）となりました。主な要因は、売上増加に伴う仕入増加で支払手形及び買掛金が1,187百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,875百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円、長短振替と返済により長期借入金が570百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は7,874百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落により48百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により224百万円増加、配当金の支払により90百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,610百万円となり、前連結会計年度末と比べ330百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、157百万円（前年同四半期は443百万円の減少）となりました。主な要因は、売上増加による売上債権の増加と、手形売却による債権売却未収入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、229百万円（前年同四半期は103百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産と無形固定資産の支払いがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、64百万円（前年同四半期は53百万円の増加）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の借入れと配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,067	8.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,869	8.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,234	2.70
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	597	1.30
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	468	1.02
計	-	18,074	39.59

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,062千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は594千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,585,000	44,585	-
単元未満株式	普通株式 666,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,585	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	394,000	-	394,000	0.86
計	-	394,000	-	394,000	0.86

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は394,186株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	2,610
受取手形及び売掛金	17,484	18,192
商品	2,444	2,784
未成工事支出金	461	342
その他	1,230	2,133
貸倒引当金	121	135
流動資産合計	24,439	25,927
固定資産		
有形固定資産	3,596	3,610
無形固定資産	133	185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505	2,373
その他	1,945	1,785
貸倒引当金	229	158
投資その他の資産合計	4,222	4,001
固定資産合計	7,952	7,796
資産合計	32,391	33,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,961	18,149
短期借入金	670	1,432
未払法人税等	147	131
賞与引当金	264	236
その他	964	1,024
流動負債合計	19,008	20,974
固定負債		
社債	350	300
長期借入金	2,655	2,085
退職給付引当金	594	543
その他	1,974	1,946
固定負債合計	5,573	4,875
負債合計	24,581	25,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,465	1,599
自己株式	71	74
株主資本合計	7,021	7,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	112
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	154	173
その他の包括利益累計額合計	788	721
純資産合計	7,810	7,874
負債純資産合計	32,391	33,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,670	37,196
売上原価	33,430	33,811
売上総利益	3,240	3,385
販売費及び一般管理費	2,877	2,853
営業利益	362	531
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	34	39
持分法による投資利益	2	5
償却債権取立益	-	5
保険解約返戻金	22	-
その他	14	33
営業外収益合計	98	105
営業外費用		
支払利息	47	44
手形売却損	13	14
為替差損	71	96
その他	20	7
営業外費用合計	153	163
経常利益	306	474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
投資有価証券評価損	58	53
関係会社清算損	-	8
特別損失合計	58	62
税金等調整前四半期純利益	300	411
法人税、住民税及び事業税	76	129
法人税等調整額	51	58
法人税等合計	127	187
少数株主損益調整前四半期純利益	173	224
少数株主利益	-	-
四半期純利益	173	224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	48
為替換算調整勘定	33	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	270	67
四半期包括利益	97	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300	411
減価償却費	68	78
賞与引当金の増減額(は減少)	19	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	57
受取利息及び受取配当金	59	61
支払利息	47	44
投資有価証券評価損益(は益)	58	53
関係会社清算損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	2,168	754
たな卸資産の増減額(は増加)	1,455	240
仕入債務の増減額(は減少)	2,508	1,219
未払消費税等の増減額(は減少)	41	15
その他	515	672
小計	373	31
利息及び配当金の受取額	58	62
利息の支払額	45	44
法人税等の支払額	83	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有価証券の償還による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	30	123
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	44	115
投資有価証券の取得による支出	89	4
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	12	8
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290	183
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	70	120
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	66	89
その他	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502	330
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	2,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,524	2,610

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD.は平成23年4月に清算終了となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 7百万円	受取手形裏書譲渡高 5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,046百万円	従業員給与手当 1,076百万円
賞与引当金繰入額 293	福利厚生費 263
福利厚生費 272	賞与引当金繰入額 236
旅費交通費 183	旅費交通費 179
退職給付費用 70	退職給付費用 52
減価償却費 39	減価償却費 51
貸倒引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,524	現金及び預金勘定 2,610
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,524	現金及び現金同等物 2,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	24,227	12,322	120	36,670	-	36,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	24,227	12,322	124	36,674	4	36,670
セグメント利益	141	187	48	378	15	362

(注)1.セグメント利益の調整額 15百万円はセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	23,435	13,649	111	37,196	-	37,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	23,435	13,649	115	37,200	4	37,196
セグメント利益	212	281	38	531	-	531

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,275	45,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。